

市議会だより



県選出の国会議員に国の責任において
損害補償などを行うよう要請
(衆議院第二議員会館)



東京電力の^{つみ}鼓副社長に損害賠償の要望書を提出
(東京電力本店)

**東日本
大震災** 東電を訪ね損害賠償を要請 2

平成22年度 まちづくり決算を認定 4

一般質問

放射能汚染対策などに16人登壇 14

議会改革シンポジウムを開催 19

「私もひとこと」

しらとり 白鳥きみ子さん(築館)・たかはし 高橋 のりひろ 徳宏さん(若柳) 20

損害賠償を要請

東日本大震災調査特別委員会



村井知事に要請



東電に要請活動する議会

特別委員会設置後、4常任委員会ごとの分科会において調査活動が行われ、県や国および東京電力に対し要請活動などを実施しました。
また、9月定例議会において3件の意見書を可決しました。

放射能の汚染被害 国・県にも要請

平成23年3月11日の大地震による東京電力福島第一原子力発電所事故によって放射能が漏れ出し、本市では事故後に収穫された稲わら、牧草が放射性物質に汚染され、暫定許容値を超えたため肉用牛への供給がで

きなくなりました。また、当該牧草などを給与された肉用牛は出荷停止、稲わらは一時保管となり、畜産農家などでは経営危機に直面しているため、8月2日に栗原市議会東日本大震災調査特別委員会を招集し、放

射能被害による農畜産物の損害賠償の要請活動を実施することになりました。
8月8日 宮城県庁に向き、損害賠償を国の責任で行うよう、宮城県から国に要請するよう依頼しました。
8月10日 早朝からバスで

議員全員による宮城県選出東北ブロック比例選出の衆参両議院国会議員10人に対し、衆議院第二議員会館で、国の責任において損害補償や稲わらなどの処分に関する経費を補償するよう要請書を提出しました。また、同日、東京電力株式会社（本店）において、放射能汚染被害を受けた農畜産物の損害賠償と風評被害による損害賠償を求める要請書を副社長に直接手渡し、精力的に活動を行いました。

委員会の動き

- 第1回（3月25日）
正・副委員長の互選
- 第2回（4月7日）
4分科会の設置、調査日程の決定。
- 第3回（4月26日）
震災の被害状況報告を受けた。
- 第4回（5月31日）
4分科会からの調査報告を受け、要請書・意見書の作成。
- 第5回（6月13日）
中間報告書の作成。
- 第6回（6月20日）
正・副委員長の互選意見書の調整。
- 第7回（6月23日）
意見書の作成。
- 第8回（8月2日）
国・県・東京電力への要請活動の調整。

東京電力を訪ね

放射能汚染に関する 3件の意見書を可決

東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」）が発生し7カ月が経過しましたが、いまだに収束の見通しが立っていません。福島第一原子力発電所から約150kmの距離にある本市にも被害が発生しています。今後においても、栗原市を担っていく子どもたちの健康被害や多くの市民の被ばくが心配されること。米や農林産物の被害拡大が懸念されることなどから、9月定例議会において3件の意見書を提出し、全会一致で可決し、

①東京電力福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束を求める

今回の福島第一原発事故は、ひとたび事故が発生すれば全国各地でも放射性物質による被害の危険性があることを立証し、国民の原子力発電に対する不安は高まっている。よって、国においては福島第一原発事故の一刻も早い収束と、国民の安全・安心な生活環境を確保するよう強く要望する。

②原子力発電からの脱却を求める

放射性物質による農林畜産物への影響や子供たちへの健康被害など、多くの住民は被ばくや福島第一原発事故の不安の中で生活している。福島第一原発事故を教訓に、国民の危険や不安を取り除くためにも、原子力発電を中心とした国のエネルギー政策の見直しを強く求める。

③東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林畜産物被害への対応を求める

本市においても牧草、稲わらから暫定許容値を超える放射性物質が検出され、

さらには汚染された肉用牛の流通が明らかになり、原子力災害対策特別措置法に基づく出荷停止が指示されるなど、基幹産業を農業とする本市において、大きな損失が生じるとともに、当該牧草、稲わらや風評被害の対策が急務となっている。福島第一原発事故の影響によって、長い年月をかけて築き上げてきた「食の安全・安心」、産地において確立されてきた「農林畜産物ブランド」の崩壊、さらには肉用牛以外に、収穫期を迎えた米やその他農林産物に対する被害拡大が懸念されることから、特段の措置を講ずるよう強く要望する。

放射能・放射性物質に関する 研修会を実施



8月9日、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う被害への対応などについてより理解を深めるために、放射能・放射性物質に関する研修会を実施しました。

演題 『放射性物質・放射能に関する基礎知識』
講師 宮城県環境生活部原子力安全対策室
技術副参事 榎野 光永 氏
宮城県環境生活部原子力センター
技師 木村 昭裕 氏

演題 『東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能の畜産への影響と対応方針』
講師 宮城県農林水産部畜産課
技術副参事 伊藤 敦 氏

■ 県への要請活動
(8月8日)
宮城県知事へ要請書を提出。

■ 第9回 (8月9日)
研修会の実施。

■ 国会議員・東京電力への要請活動
(8月10日)

宮城県選出国会議員などへ要請活動に実施。東京電力へ要望書の提出。

■ 第10回 (9月22日)
中間報告書の作成。意見書の調整。

平成22年度 決算

総額 661億 9,382万円を 認定

9月定例議会は、9月13日から10月6日までの24日間の会期で開かれました。平成23年度の補正予算や条例案など、それぞれ審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

また、平成22年度の決算については、決算特別委員会で審査のうえ、各会計いずれも原案のとおり認定しました。



講堂での決算特別委員会



高松自治会館（栗駒）



まわたしど
市道間渡戸線道路改良工事（築館）

各種会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一般会計	466億7,599万円	444億3,273万円	22億4,326万円
特別会計	221億245万円	217億6,109万円	3億4,136万円
国民健康保険特別会計	93億904万円	91億4,870万円	1億6,034万円
老人保健特別会計	58万円	47万円	11万円
介護保険特別会計	72億2,886万円	71億9,309万円	3,577万円
後期高齢者医療特別会計	7億5,681万円	7億5,280万円	401万円
下水道事業特別会計	26億7,191万円	26億1,480万円	5,711万円
農業集落排水事業特別会計	2億5,802万円	2億5,180万円	622万円
合併処理浄化槽事業特別会計	2億8,835万円	2億7,954万円	881万円
簡易水道事業特別会計	11億2,227万円	10億8,165万円	4,062万円
診療所特別会計	4億6,661万円	4億3,824万円	2,837万円
合計	687億7,844万円	661億9,382万円	25億8,462万円

水道事業会計	
収益的収入	12億2,691万円
収益的支出	12億9,022万円
純利益（損失）	△6,331万円
病院事業会計	
収益的収入	70億5,492万円
収益的支出	70億6,327万円
純利益（損失）	△835万円

討論

平成22年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定

反対 鈴木 道夫 議員

市の基本理念「くらしたい栗原」に対し実態は、①行政改革の名による住民サービス低下、住民負担増、②正規・非正規など、依然として差別・選別政策となっている。③地方交付税歳入の過少計上は、総計予算主義の原則に反する。など住民生活を守る役割が十分ではない。

賛成 佐藤 優 議員

大震災発生、避難所支援やライフラインの復旧に向け、市・議会・市民が一体となり、復旧復興に努めた22年度末。新規事業や継続拡充事業など「市民が創るくらしたい栗原」に向け歩んでいるとともに、財政基盤の確立を目指した財政運営がなされており賛成する。

平成22年度栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

反対 菅原 勇喜 議員

廃止の公約を無視し、約束した国庫補助も行われなかった結果、3.2%、1,690円の保険料が引き上げられた。滞納者も前年度の112人から135人へと拡大した。国民無視の姿勢で編成され、執行された本決算認定に反対する。

賛成 三浦 善浩 議員

歳入は、ほとんどが保険料の収納にかかわる額で、また歳出は、その保険料を運営主体である宮城県後期高齢者医療広域連合への納付金が主な内容となっており、適正な予算の執行がなされているものと認められる。以上のことから、一層の努力を期待し、賛成する。

平成22年度栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定

反対 佐藤 文男 議員

市民の経済状況から平成22年度当初予算、8.4%増の引き上げを前提の予算と、後に19.6%引き上げの税率改正に反対してきた。加入者の負担限度は超えている。国庫負担の増額と一般会計からの繰り入れを求め本決算認定に反対する。

賛成 高橋 勝男 議員

合併以来、税率改正を行わず平成22年度で19.6%引き上げたが、保険税負担軽減に向け一般会計から5億円を繰り入れるとともに、健康保持推進に医療費の縮減を図るため各種検診などの推進、国には、国保制度の健全運営が図られるよう要請行動を行うなど、最善の努力をしたものと評価し賛成する。

決算特別委員会

議会では、決算特別委員会(委員長 佐々木幸一議員)を設置して、平成22年度一般会計、各特別会計、各事業会計の予算の執行状況と行政効果および積立金(基金)の運用状況などを審査しました。

主な質疑は、次のとおりです。

- Q** コミュニティ一括交付金
- A** 民有集会施設の火災保険料の交付件数と平均交付額は、1119件で平均1万7000円である。
- Q** 地震保険に加入しても良いのか。
- A** 火災保険として交付しているが、地域でプラスして加入することは可能である。
- Q** 交付単価(130円)の根拠は、JAなどの火災保険を参考に単価設定をしている。

- Q** 基本項目の交付額に対する繰越額は、交付額は5536万4310円で、繰越額は81万9307円である。
- A** 繰越金がある自治会への指導内容と今後の方針は、繰越金がなくなるよう助言するとともに、平成23年度から繰越金が発生した場合は、前年度繰越金額を差し引いた額を交付することとしている。
- Q** 平成22年度繰越事業の執行状況と平成23年度予算工事の執行状況
- A** 繰越事業のうち、維持工事は63%、新設工事は73%の執行状況である。また、平成23年度予算の執行状況は0%である。

- Q** 繰越事業のうち、維持工事は63%、新設工事は73%の執行状況である。また、平成23年度予算の執行状況は0%である。
- A** 繰越事業のうち、維持工事は63%、新設工事は73%の執行状況である。また、平成23年度予算の執行状況は0%である。
- Q** 工事が遅れている理由。
- A** 用地問題による遅れや、地震、場所によつては文化財指定区域などもあり、工事が遅れている。
- Q** 平成23年度予算の工事が必要な事業であり、早期に執行すべきである。
- A** 災害査定も終了したことから発注の準備を進める。

- Q** 企業誘致
- A** 第2大林農工団地および三峰商工流通団地の今後の推進策は、両団地とも総合計画に揚げられており、画に揚げられており、大きな事業である。
- Q** 大林は農振除外、三峰は都市計画の用途地域の変更が課題となっている。
- A** 農振除外と用途変更のどちらが早期に終わるのか。
- A** どちらも県許可となつているので、難しいと考えている。
- Q** 企業立地投資奨励金制度を拡大したが、土地がない状況の中で、栗原市は企業に何をアピール
- A** 企業立地投資奨励金制度を拡大したが、土地がない状況の中で、栗原市は企業に何をアピール

- Q** 国民健康保険特別会計
- A** 栗原市の1人当たりの医療費の実態は、1人平均では28万7000円、60歳から64歳までは26万6958円、65歳から69歳までは28万1126円、70歳から74歳までは36万6119円となっている。
- Q** 医療費の抑制策は、
- A** 特に保健事業に力を入れて行きたい。
- Q** 企業誘致
- A** 大林は物流、三峰は工業系の構想で進める。

震災対策・学校再編関連予算などに

22億
9,541万円追加

平成23年度一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出それぞれ22億9,541万8,000円を追加し、予算総額は当初予算比104億6,169万9,000円増の517億9,169万9,000円となりました。

歳入の主なもの、普通交付税13億8,578,000円の増額補正により平成23年度は195億1,985万8,000円となりました。さらに、繰越金11億9,125万円などがあります。これ

らの歳入増に伴い、教育施設整備基金繰入金4億円、観光施設整備事業等基金繰入金1億円がそれぞれ減額補正されました。

市税個人分については、景気低迷による所得減などにより現年課税分55,477,700円が減額補正され、18億5,331万円の見込みとなりました。

歳出については、財政調整基金に10億5,333万円、減債基金に6億円積み立てられ、基金残高はそれぞれ39億8,394万4,000円、27億3,577,700円となりました。

なお、財政調整基金の目安は標準財政規模の10%、栗原市の場合は、30億円程度とされています。



被災したパプリカ生産施設(高清水)

今回1億5,000万円増額され、総額8億円となりました。罹災、被災家屋とも、解体、運搬費用を全壊、大規模半壊相当、半壊家屋

災害廃棄物処理業務委託料
1億5,000万円

についても「市が必要と判断したもの」について、市がその費用を負担する支援制度の拡充に伴い増額されました。

内訳は、カントリーエレベーターなど栗つこ農業協同組合関連施設、パプリカ

東日本大震災農業対策交付金
2億8,153万7,000円

を生産する株ベジ・ドリー△栗原(高清水)などに対する交付となります。

追川上流土地改良区災害復旧事業負担金
1,470万円

追川上流土地改良区に管理委託している、市所有の農業用施設のうち、被災した72カ所の災害復旧費の負担金となります。

地震災害集会施設補修助成
1,000万円

5月補正と合わせ450万円となります。今回の補正は、被災97施設のうち17施設分となります。

市町村非常勤消防団員補償報償組合負担金
4,674万円

東日本大震災により殉職された252人分にかかわる負担金で、後に特別交付税で財源措置されます。

公立学校施設災害復旧費
4,407万2,000円

志波姫小学校西校舎、体育館の測量設計業務等委託料などとなります。

教育環境推進事業費事務局費
1,906万9,000円

学校再編に伴う6校の閉校式経費と新しい学校3校の校歌、校章の制定など、開校式関連の経費となります。



瞬時に判定できる放射能測定器

土壌入替工事費200万円、草等処理業務委託料360万円、栗っこ農業協同組合が導入する放射線測定

システム事業補助金127万5000円などが計上されました。

原子力発電所事故に係る放射能汚染対策

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決結果
発委第4号	地方自治法第96条第2項の規定による栗原市議会の議決すべき事件を定める条例について	議会改革調査特別委員会	可 決
発委第5号	東京電力福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束を求める意見書について	栗原市議会東日本大震災調査特別委員会	可 決
発委第6号	原子力発電からの脱却を求める意見書について	栗原市議会東日本大震災調査特別委員会	可 決
発委第7号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林畜産物被害への対応を求める意見書について	栗原市議会東日本大震災調査特別委員会	可 決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
請願第1号	<継続審査分> 瀬峰、市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願	瀬峰上富行政区長 高橋 富夫 前瀬峰上富行政区長 高橋 賢昭	不 採 択
陳情第6号	瀬峰、川前地区の復旧・復興に関する要望書	瀬峰川前行政区長 高橋 捷一郎	紹 介
陳情第7号	栗原南部商工会の本・支所の修繕に関する要望書	栗原南部商工会長 渡邊 一正	紹 介
陳情第8号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農畜産物被害への対応を求める要請書	栗っこ農業協同組合代表理事組合長 曾根 正範	紹 介
陳情第9号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う畜産物被害への対応を求める要望書	栗っこ農業協同組合代表理事組合長 曾根 正範 JA栗っこ仙台牛肥育部会長 蓬田 忠雄 JA栗っこ若柳牛肥育部会長 菅原 文男 JA栗っこ繁殖牛生産者協議会会長 熊谷 倫蔵	紹 介
陳情第10号	T P P 交渉参加反対に関する意見書提出方陳情書	栗っこ農業協同組合代表理事組合長 曾根 正範	紹 介
陳情第11号	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農畜産物等に関する要請	栗原市農業委員会 会長 門傳 仁 農政委員会委員長 狩野 和義	紹 介



IC関連機器の設置が決定した市立図書館

その他審議された主な議案

条例

栗原市企業立地促進条例の一部を改正する条例

〔趣旨〕
企業誘致において他市との競争力を高めるため、従来の奨励制度に「企業立地投資奨励金」制度を加えるもの。

〔補助対象と補助額〕

対象は、事業所の立地に伴い、投下固定資産額が5000万円以上で、かつ、市内常雇従業員5人以上（中小企業は3人以上）を1年以上雇用した企業となるもの。

ります。

補助額は、2億円を限度に、規模により投下固定資産額の10%、15%、20%相当額となります。また、特例として、平成19年7月30日以降に賃借により立地した企業が、5年以内に当該固定資産を取得した場合も対象となります。

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

栗原市税条例の一部を改正する条例

現下の厳しい経済、雇用

情勢に対応した地方税法の一部改正に伴う改正となります。

〔主な内容〕

- ①寄附金税額控除の対象となる適用下限額を5000円から2000円に引き下げるものです。
- ②税負担の軽減措置期間を2年間延長するものです。
- ③個人住民税などの不申告に係る罰則を見直し、過料の上限を3万円から10万円に引き上げるものです。

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

契約

財産の取得

図書館事務の電算化を図り、迅速で多様な検索の実現を図るもの。

取得物品名

図書館システムIC関連機器増設およびソフトウェア

契約の方法

随意契約
取得金額 3150万円

契約相手

富士通エフ・アイ・ピー
株式会社

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

冷沢橋（上部工）橋梁災害復旧工事請負契約の変更契約

材料の増量などにより、

217万3500円を追加し、変更後の契約額を2億8682万8500円とするものです。

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

請願

市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願「不採択」

本請願は、6月定例議会に提出され、閉会中の継続調査として建設常任委員会に付託されていきました。委員会からは、現地調査を含む審査の結果、賛成多数により「不採択すべきもの」とされ、本会議に報告されました。

賛成・反対の立場からそれぞれ討論があり、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

〔討論の主な趣旨〕

○原案賛成

道幅が狭く危険である。地域住民の拡幅を求める願意は妥当である。

○原案反対

一部が狭く、危険性は認められるが、全線拡幅する必要は認められない。



不採択になった陽岩寺線

たかはし まさみち
高橋正道議員 逝去される



高橋正道議員が8月15日に急逝されました。

議員は、旧栗駒町議会議員を2期（約5年）、合併後の栗原市議会議員を2期（約6年）務められました。その間、産業経済常任委員会委員長に就任されるなど、市政に多大な貢献をされました。

謹んでご冥福をお祈りいたします。

人事

○人権擁護委員

かど わき まさ のり
門 脇 正 徳 さん

(瀬 峰) 再

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	欠 員	佐藤 久義	佐藤 千昭	
市長提案	認定第1号 平成22年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定について	認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	認定第2号 平成22年度栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定について	認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	認定第5号 平成22年度栗原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議員提案	請願第1号(継続審査) 市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願	不	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	議	

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「認」⇒認定、「不」⇒不採択
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長



高圧洗浄による除染作業

急がれる 除染作業

総務常任委員会

9月定例議会において総務常任委員会に付託された議案は、一般会計補正予算および栗原市税条例の一部を改正する条例など6案件を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第5号)

Q 普通交付税が当初予算と比較し13億円増額しているが、当初予算編成時点から予測していたのか。

A 当初予算編成時の普通交付税の見込みは、地方財政計画の伸び率や交付実績など確実に見込める額としている。

Q 今回の普通交付税の補正額13億円は、全て震災対応分か。

A 13億円は震災対応でなく予算全般にわたる財源である。

Q 土壌入替工事の内容は。

A 鳥矢崎小学校・鶯沢小学校の放射線量の高い土壌の入替工事、緊急対応が必要であったため既定予算で対応している。

Q 放射線測定システム導入事業補助金の内容は。

A 栗つこ農業協同組合がベルトコンベヤー式で迅速に食品の放射能測定ができるシステムの導入経費510万円の4分の1を補助するものである。

栗原市税条例等の一部を改正する条例について

Q 今回の改正理由は。

A 罰則等の見直しは、国税においては平成22・23年度で行われ、地方税は1年遅れて改正されたものである。

Q NPO法人に対し具体的な制約はあるのか。また、市内で対象となる法人数はいくらか。

A 今回の条例指定は、申請を受けてから条例で規定することとなり、県内で現在条例指定した法人はない。市内では19法人あるが、活動が認められれば対象となる。

所管事務調査

財政状況 地上デジタル放送対応状況

閉会中の所管事務調査として「財政状況及び地上デジタル放送対応状況」について7月19日に机上調査をしました。

調査結果

①東日本大震災の影響などで景気回復が見込めず、市税の伸びは期待できない中、普通交付税額の段階的

な縮小が見込まれるので、財源不足に対応できる財源確保や有利な起債を活用し、緊急性、効率性を考慮した事業推進と経費節減を図り効率的な財政運営に努められたい。また、被災した市町村を対象に合併特例債を起す期間が5年間延長されたので、有効に活用されたい。

②東日本大震災の発生により地上デジタル放送への切り替えが平成24年3月31日まで延期されたが、全世帯が期限内に切り替えできるよう、難視聴地区の解消に万全を尽くすよう努力されたい。

震災分析

放射能測定 総合支所被害状況を調査

総務分科会の災害調査として「放射能測定及び総合支所被害状況」について、7月29日に机上調査および現地調査を行いました。

調査結果

①放射能測定は市独自で測定器を購入し、市内5消防署で測定を実施し、ホームページなどで公開されている。市民の安全・安心の確立に向け早急に高度な測定

器を備え、さらに測定個所を多くして適切な測定体制と情報公開を進められたい。

②東日本大震災で被災した総合支所の新築・改築の対応策を早急に検討し、適切な措置を講じられたい。また、多くの市民が利用する体育施設などの公共施設の外溝などが亀裂、陥没の被害が見受けられる。特に施設の出入り口は利用者の安全上問題があるので、施設

管理者の責任において直ちに修繕されたい。



放射線量を測定する消防署員



市道芦ノ口上原線

前倒しで完了する 市道^{あし}芦^{くち}ノ^{うわ}口^{はら}上原線

建設常任委員会

9月定例議会において、建設常任委員会に付託された一般会計補正予算、特別会計補正予算4議案、水道事業会計補正予算を審査し、全議案を原案のとおり全会一致で可決すべきと決定しました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第5号)

Q 市道整備工事費1億1700万円増額はなぜか。

A 市道芦ノ口上原線は、平成20年から平成25年までの事業として改良工事を進めていたが、国の交付金が増額されたことから平成23年度で事業を完了させるものである。

汚水処理3事業

Q 被災個所調査は、カメラを使用してとの説明だがどのようなものか。また、業者は。

A 360度回転しながら管内を写して進むロボットカメラで、車載のテレビモニターにより確認できるものである。日本下水道管路管理業協会で5件の調査を行うが、市内で機械を有している事業所が1社ある。

Q 合併処理浄化槽の被災状況は。

A 180基が被害を受けたが、現在133基は経過観察中である。47基は経過観察中の理由は。

Q 経過観察中の理由は。

A 周辺の陥没が3センチ以下と被災が軽微であり、余震が続いていることから経過観察としている。

Q 地方債補正で利率5%以内、ただし書きで見直した場合は、その利率とあるが、内容は。

A 現在は固定金利で借り入れしており、5%で見ている。金融機関との取り引きの中で、変動利率となった場合、利率が見直され、借り換える。

水道事業

Q 放射能測定経費を東京電力へ請求する考えは。

A 市独自では考えていないが、宮城県では国へ要請している。

所管事務調査

河川の管理状況 水道事業の施設および計画

河川の管理状況と水道事業を7月15日、22日の2日にわたり机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

①現在の河川管理は年8カ所程度で、予算は約2000万円程度である。河川の立木、堆積土砂の撤去など

のための予算の増額と河川管理の徹底を図るよう、県に強力を要請されたい。
②簡易水道事業などを上水道事業に統合する簡易水道事業統合計画は、承認を得ることで平成28年度以降も水道施設の整備に国庫補助が受けられ、経営基盤の改善が図られる。よって、平

震災分科会

災害個所を調査

東日本大震災により被災した建設部、上下水道部に係る災害個所を7月15日、22日の2日間にわたり机上調査および現地調査を行いました。

調査結果

①住宅、市道については、現在災害査定を受けているところであるが、度重なる余震により被害個所が増加していることから、行政区長などと連携を密に図り、被害個所の確認漏れがない

よう対応されたい。
②水道施設は、9月上旬からの査定に向け調査が進められている状況にある。
この間、応急仮設配水タンクや仮設ろ過設備を設置し、安全・安心な水道水の供給に努めている。

しかし、地震発生後の水道復旧には、大きな地域差があり、停電に備えた全浄水場への発電機の設置や花山越戸浄水場へのろ過設備の常設など施設整備等に努められたい。また、新山浄

成28年度までの統合に向け、また、未給水地域解消に努められたい。



太田川を調査

水場の浄水発生土から放射性物質が検出されている状況を踏まえ、全浄水場の浄水発生土の放射能測定及び露出している沈殿池への対策を講じるよう強く要請する。



越戸浄水場を調査

直売センター「くりでん」 来年4月から指定管理へ

産業経済常任委員会

9月定例議会において産業経済常任委員会に付託された一般会計補正予算および栗原市特産物直売センター条例の一部を改正する条例の一部改正、企業立地促進を図るための栗原市企業立地促進条例の一部改正条例の3件を審査しました。審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

栗原市特産物直売センター条例の一部を改正する条例

過していない状況で可能か。
A 6カ月ほど運営することとなり、データなどを把握できると考えている。

栗原市企業立地促進条例の一部を改正する条例

Q 投下固定資産額の価格は固定資産税台帳価格になるのか。
A 投下固定資産の取得に要した費用および賃借に係る賃借料である。

Q 若柳特産物直売センター「くりでん」の稼働状況は。
A 7月30日にオープンし、現在までの売上金は約1300万円、来客数は約1万4000人、一日あたりの平均売上金は20万円、平均来客数は240人である。
Q 平成24年4月からの指定管理に向けて、一年も経

Q 引き合いの問い合わせ



賑わいを見せる直売センター「くりでん」

状況は。
A 9月21日現在で18件である。
Q 条例改正のセールスポイントは。
A 賃借料も含めて対象としたこと、賃借物件を5年以内を取得した場合も交付対象としたことである。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第5号)

Q 岩手・宮城内陸地震の被害を受けた商工会に補助金を出したところはあるか。
A 栗原南部商工会の築館本所の耐震工事に復旧支援措置として補助している。

Q 緊急雇用創出事業で予定している事業数と新規雇用人数は。
A 委託16事業、直接雇用12事業の計28事業で、委託が112人、直接雇用147人の計259人である。

観光客人込調査事業、近代化産業遺産群活用事業、空き店舗及び工場調査事業の具体的な内容は。

A 市内の空き店舗、工場などを現地調査し、データベース化および台帳整備する。

調査事務管

繰越事業の進捗状況 広域観光の取り組み

7月29日に聞き取り調査および繰越事業個所の現地調査を実施しました。

調査結果

①東日本大震災の影響により支障をきたした事業もあったが、順調に行われている。未着手事業は早期発注に努められた。

②市の観光に対する方向性を明確にし、事業などの知識、技術、企画力などのスキルアップを図り、職員などの育成の必要がある。具体的な観光事業は、関係団体などと連携を密にし、取り組むべきである。

災害分科会

畜産農家の放射能被害状況を調査

東日本大震災による災害対策に関する調査として、



エサ不足を心配する畜産農家

7月28日に畜産農家の放射性物質に係る被害状況調査(築館地区の酪農、栗駒地区の肥育、志波姫地区の繁殖)について聞き取りおよび現地調査を実施しました。

調査結果

資金等の手当てや利子補給、農林畜産物の検査体制、土壌調査の安全対策、堆肥等の処理対策など5項目にわたり取りまとめ報告した。

地域包括支援センターの 有効利用を

文教民生常任委員会



若柳・金成地域包括支援センター

9月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、平成24年4月1日再編に伴う学校設置条例、高清水公民館の位置を高清水生涯学習館に移す公民館設置条例、学校の改正に伴う放課後児童クラブ設置条例などの条例改正議案5件、公立学校施設災害復旧および閉校式経費を盛り込んだ一般会計補正予算、その他4特別会計の補正予算について審査し、原案のとおり可決すべきと決定しました。

介護保険特別会計補正予算（債務負担行為）

Q 地域包括支援センター運営業務を委託しているが活動内容は、

A 保健師やケアマネージャーなどを配置し高齢者の総合的な相談や支援を行っている。

Q 年間どれくらいの間相談業務があるのか。

A 市内5カ所に設置されているが年間5000件の相談業務がある。

Q 支援センターに相談に行ったら市の健康推進課に行くと言われた方がいると聞かされたが、支援センター職員と市との協議はどうなっているのか。

A 月1回定期的な協議をしている。どのような協議内容か。

A 各支援センターの実例に基づいて検討をしている。

Q 市役所に相談する人がほとんどで、支援センターの役割を明確にすべきである。

A 支援センターの実態調査を行いながらセンター設置目的に沿うよう改善したい。

学校再編に伴う学校設置条例の改正について

Q 校名が変わる学校とそうでない学校があるが再編準備委員会から教育委員会への答申内容は、

A 花山・一迫地区からは栗原西中学校の1案、文字・鶯沢地区からは鶯沢小学校の1案、

宝来・尾松地区からは尾松小学校と栗駒南小学校の2案が答申された。



栗原西小学校となる尾松小学校

Q 栗駒南小学校に決めた理由はなにか。

A 新しい学校であるということと栗駒という知名度を考慮し決めた。

Q 地域の皆さんに教育委員会として校名を決めた経過と判断材料について明らかにすべきではないか。

A 機会を捉えて説明する場を設定したい。

防災分科会

放射能測定と被災施設などの状況調査

8月1日と23日の両日、学校施設などの災害復旧状況や放射線量の測定状況、金成萩野保育所の災害復旧事業計画、災害廃棄物処理状況などについて関係職員からの机上調査および被災施設、廃棄物処理施設の現地調査を行いました。

調査結果

①学校施設などの復旧事業については教育環境などに支障をきたさないよう迅速に実施すること。
②学校施設などにおいて放

射線量の高い個所の除染を急ぐとともに、測定体制を強化し安全・安心な教育環境を確保すること。
③金成萩野保育所の復旧については、保護者の通勤圏が岩手県であることを配慮すること。
④被災住家等の解体・運搬費用支援制度では、自力で解体した場合は、支援対象外である。支援対象に拡大すると共に、同制度内容を所有者に周知徹底を図り安全確保を図ること。



放射線量測定（萩野第二小）



阿部 貞光 議員

避難所機能強化と市民が一体となった体制整備を図れ

Q 市の指定避難所の区分と運営マニュアルはあるのか。
A 特に定めておらず、災害の状況により対応している。行政區長自治会長、民生委員をはじめ、自主防災組織などの協力のもと運営することとしているが、マニュアル策定を含め、体制をつくる努力をしている。

Q 学校再編により空いた施設の避難所指定と管理はどうなるのか。
A 避難所も視野に入れ、地域と協議をしていく。
Q 耐震ガイドブックをどう活用し、復旧工事を行うのか。
A 児童生徒の安全を第一に考え、落下の危険性のあるつり天井などを撤去して工事する。

Q 学校施設は、地域コミュニティと命を守る防災拠点である。機能強化の考えは。また、改築を計画している志波姫小学校へ防災機能を取り入れるべきではないか。
A 防災担当部局と連携し、実施



被害が大きかった志波姫小学校

可能な防災対策補助事業を取り入れ、防災機能向上を検討していく。また、志波姫小学校については、総合的な面から対応していく。
Q 園児・児童・生徒、地域が一体となった防災教育や訓練を行うべきではないか。
A 今回の震災で地域住民の方々と一緒に実施する防災教育、防災訓練の必要性を十分に認識しており、市の防災部局と協議していく。



相馬 勝義 議員

放射能汚染の対策は

Q 米の風評被害の克服を考えるに当たり、実計測安全安心販売を画策し、情報の発信、実体験の推進が唯一できる方法と思うが。
A これまでも、食の安全・安心に努めてきたが、これまで以上に社会に向けた事実の公表、イベントなどでのPRに努めたい。
Q 甲状腺がんを誘発させる放射性ヨウ素の検査などの無償化についての考えは。



子どもたちと一緒に稲刈り

Q 国や県での客観的データを分析し、健康管理の必要性を検討、市としても今後の動向を注視し、迅速に取り組めるよう、国や県との連携を図っていきたい。
志波姫総合支所の整備方針は
Q 被災した各総合支所の整備方針について協議された中で、志波姫総合支所は、「この花さくや姫

Q プラザを増築との説明であったが、事務スペースと市民の活動の場が一緒となり、かなり手狭になる。高清水、瀬峰同様、新築の方向で考えられないか。
A 今回の移転で大変な不便をかけている。志波姫の場合、立地条件の良さを考え、増築をしたうえで、行政と市民の双方が利用できる複合施設とすることが合理的と判断した。



佐々木嘉郎 議員

県に働きかけよ 土地改良区の問題

Q 昨年、ひとめぼれ1俵当たり8700円だ。小山田川沿岸土地改良区組合員の出資で菅生・宿の沢両ダムを維持管理している。県が管理するよう働きかけるべきではないか。
A 両ダムは農業用ダムで、事業申請の際、小山田川沿岸土地改良区が維持管理することで確定した。委託契約書に基づいて管理が行われているが、当事者間で話し合う

ことが最優先で、市も必要に応じて参加する。
Q 10ヶの賦課金は、小山田川沿岸土地改良区1万1000円、真坂土地改良区4800円、迫川上流土地改良区1100円、玉沢地域1000円、2000円、3000円の3通り。鹿島堰地域2000円、440円である。小山田では賦課金が高く払えない方が続出である。

Q 小山田と県との約束で、県は「どんなことがあっても受益者の皆さんが負担するんですね」と確認している。
Q 農業用ダムと言うが、仮に宮城県内で米を作らなくてもいいとなっても、小山田の方は永遠に高い賦課金を払い続けなければならぬと思う。どうやったら農家を救えるか。
A 思いは同じであるし、土地改

良区の在り方をよく考えていかなければならない時代に来ていると考える。それぞれ目的を持った土地改良区という認識のうえなら、さらに議論していきたい。



宿の沢ダムは受益者負担で維持

「いのちを守る」政治
がん対策は



みうら よしひろ
三浦 善浩 議員

Q ①初期肺がんの発見率が高い肺がんCT検診を導入してはどうか。②胃がん対策として、早期発見・早期治療のために、胃がんリスク（ABC）検診を制度として導入してはどうか。③大腸がん検診で、受診率アップのために、便潜血検査の検体容器の郵送および郵送での検体受付方式を導入してはどうか。

A ①既に実施している県内自治

Q 「放射能汚染」対策は場所や活用は。また、ガンマ線ス

体の検診状況を参考に、導入について検討したい。②今後の胃がん検診のあり方について、専門的見地からの意見などを参考に検討していく。③高齢者の利便性や未受検者対策にもつながると思うので、可能性について検討していく。

Q ①放射線量等測定機器の設置

ベクトロメータは、市民も利用できるのか。②汚染された稲わらなどを扱っていた生産者や関係者の健康管理をどうするのか。

A ①消防本部、環境課、教育委員会などに26台を保有。ガンマ線スペクトロメータの貸出は、今のところ予定はない。②国および県に対し、福島県同様に、内部被ばくの健康診断を実施するよう、強く要請していく。



いのちを守る検診バス

地域の声を
反映させよ
総合支所の整備



ぬまくら たけし
沼倉 猛 議員

Q 震災で崩壊した高清水、瀬峰志波姫の総合支所の整備方針が出され場所の移転、公民館など類似施設の統合が示されているが、公民館や支所は地域の暮らしの核となっている場所である。地域住民の声を整備方針にどう反映させるのか。

A 10月中旬以降に各地域において住民説明会を行い、市民の方々の意見を聞く。



移転が予定されている瀬峰総合支所

Q 高清水公民館が閉鎖されて2年が経過している。整備方針では、高清水総合支所に併設するのは会議室とある。地区住民の願いである「ホールのある住民文化活動の拠点」となる施設併設をどう考えているのか。

A 舞台をつくるかどうかは今後

Q 全壊したが事情により地域を離れられず、作業場などを改修し仮住まいとした場合、資材費などの助成を市独自で行うべきでは。

A 国、県においても支援策はなく、市としても行う考えはない。

「栗原遺産」を
策定せよ



ちくば けんじ
千葉 健司 議員

Q 東日本震災で543棟の長屋門を始めとする古民家、土蔵など貴重な歴史的建造物が甚大な被害を受け、栗原が全国に誇る文化遺産の危機的な状態となっている。これらの文化財は個人所有のためさまざまな問題点はあるが、これらの文化遺産を栗原市民共通の財産であると市民に認識してもらった上で今後、行政として①税法上の優遇②保存のためのアドバイス

③保存財源確保などの施策を検討する必要がある。

さらに、古民家認定制度を利用して、歴史的建造物の調査や研究を十分に実施し、保存や研究を観光資源として活かし、いずれば独自に「栗原遺産」を策定して保護・活用してはどうか。

A 私有財産の縛りはあるが、栗原における位置は十分認識しているので、今後、調査・研究を検討



震災で歴史的建造物の被害が甚大

Q 都市部に住む26%が田舎暮らしを希望している。都市部と農村の人口のミスマッチを解消すべく、各自治体が住宅奨励金や定住奨励金などの定住促進策を打ち出している。ふるさと回帰支援センターとの協定などを通じ、栗原への移住策を検討してはどうか。

A 今後、栗原市に最も効率が高い事業の実施や、団体との連携を検討していく。



鈴木 道夫 議員

負担を軽減せよ
がれきの撤去

Q 震災廃棄物の解体・撤去について、できるだけ被災者の負担軽減の立場で取り組むべきと考えますが、「市が認める場合」の具体的な基準はどうなっているのか。

A 私有財産への支援に法的根拠はないが、国に対し要請する中で「首長が認めれば（国は支援する）」との方針が示されたので決断した。その基準は、今後の余震などで公道や隣接地に被害を及ぼす恐れが

ある場合で、その距離が平屋なら4層以内、2階建てで7層以内、3階建てで10層以内とし、できる限り広く救いたい。

Q 志波姫小学校の校舎と体育館が全面改築となったが、今後半世紀以上にわたる学び舎として、悔いの残らない設計となるよう、現場や議会の意見も参考にすべきではないか。

A 災害復旧なので、今年度中に



仮置き場に置かれた震災がれき

設計を終え、早期に着工したい。時期は未定だが設計に際し、できる限り関係者の意見を参考にする。

Q 国道・市道に埋設されたマンホールと路面との段差による振動や騒音で、道路に沿った住民が毎日悩まされているケースがある。解消策は。

A その地域、場所の地盤の状態に合わせた工法で改善していく。



高橋 勝男 議員

健康が心配
急げ 汚染稲わら処理

Q 放射能汚染稲わらから毎時11μSvの放射線量が測定されている。保管場所および作業日程はどうなっているのか。

A 汚染稲わらは、県が管理することになっているが、県の要請に基づき、市有地を選定中である。

Q 汚染稲わらおよび牧草の保管数量はいくらか。

A 稲わらは収集業者も含め1055ト。牧草は栗駒、金成で39

0ト保管されている。

Q 稲わら収集業者が保管する稲わらも保管対象にすべきと思うが。

A 畜産農家同様回収し保管する。

Q 牛の成畜市場開設の見通しはど



どうなる、農家保管の汚染稲わら

うなのか。

A 県内の放射性物質検査能力が拡大しない中では再開の見通しは立っていない。

Q 花山診療所の医師が、9月末で退職するが、その後の医療体制はどうなるのか。

A 毎週火曜日の午後3病院の先生が在宅診療を行なうほか、毎月第1、第3、第5木曜の午後および週1回、火曜日の午前に外来

診療を行う。眼科は今までどおり行われる。

Q 患者を送迎する車の運行はどのようになるのか。

A 毎週火曜日の午前と木曜日の午後運行する。

Q 常駐医師の招へいに向けての対応策は。

A 花山地区にとっては、大切な医療機関であることから常勤医師招へいに向け努力する。



富塚 正夫 議員

市の放射能の
現状と対策は

Q 汚染稲わら仮置き場について、宮城県と協議中とのことであるが、進捗状況は。

A 汚染稲わらの一時保管は県の責任で、場所の選定は県の要請を受け市有地で対応する。

Q 汚染稲わらの仮置き場は、市長の決断とスピード感が必要ではないのか。

A 安全性、運送上の問題など、あらゆる角度から考えているので

慎重になっている。

Q 畜産が危機的状況の中、栗原産肥育牛購入に対しての補助金の拡充、乳用牛導入に対する助成金の新設、放射能検査料金、出荷運賃などの助成対策は。

A 肥育素牛の導入は、くりはらと和牛の郷づくりの支援強化事業で、乳用牛の導入の助成は今後検討する。また、放射能検査料金、出荷運賃経費などは、東京電力に損害

賠償すべきである。

Q 文部科学省が、児童生徒の学校における年間放射線量を1μSv以下にする基準値を示したが市の状況は。また、学校以外も含めての状況は。

A 学校における基準は、通学日数200日、1日当たりの平均滞在時間6・5時間で算定すると、最高値で年間0・29μSv、最低値で年間0・22μSvとなる。また、



急げ 汚染稲わら仮置き場

厳しすぎないか
建物被害判定



さ さ き おむ 議員
佐々木 脩

Q 9月10日付けの河北新報によると、大震災による住居の全半壊の認定件数が、大崎市が2380棟、登米市が1290棟、栗原市が355棟と最大の震度を記録した地域にしては極端に少ない。市長はこのことについて、どう認識しているのか。

A 建物の建築年次や構造、地盤の強弱などによって被害の程度は大きく違ってくる。また、3年前

の岩手・宮城内陸地震の経験から耐震補強や家具の転倒防止など、防災意識の高まりもそのことにつながったのではないかと思っ

Q それは大崎市も登米市も同じだと考える。調査、判定は基準に従って行われているが、例えば、公費による被害建物の解体、運搬については、住居と店舗がくっ

ついている場合は、その全てを解体しなければならぬなどの制約がある。弾力的な運用で、出来るだけ多くの市民を救済すべきではないか。

A まさに市民も被災者と同じ思いであると考えている。判定結果に異論があれば、二次、三次の調査も行っていく。ご指摘の件、課題として受け止めながら、できる限り配慮するよう心がけていく。



解体撤去が待たれる被害建物

市営住宅建設測量設
計の進捗状況は



さ さ き こういち 議員
佐々木幸一

Q 2月の瀬峰地区地域審議会でも市営住宅建設の測量設計予算の説明があったが、進捗状況・建設場所・戸数・着工年度は。

A 今年度は、瀬峰地区周辺の賃貸住宅の整備状況、入居状況や雇用促進住宅廃止に伴う退去者の動向を把握し、居住確保の諸問題を整理し、住宅建設の基本計画を策定する。場所などについては、基本計画をもとに検討する。

Q 市営住宅建設は、総合計画の後期基本計画に入っているのか。

A 後期基本計画はこれから決めていくが、早期に発注できるように進めていく。

Q 瀬峰幼稚園と保育所との一元化施設建設計画の地元説明がないが、建設計画の進捗状況と建物を



平成26年11月退去する雇用促進住宅

含む敷地面積はいくら必要か。

A 幼保一元化施設用地は、市有地の活用を最優先に考えている。また、建物面積は、約2200平方メートル、敷地全体で6000平方メートル必要と考えている。

Q 幼保一元化施設建設は後期基本計画で進めるのか。

A 関係部局と調整を図り後期計画策定の中で協議し、早期に建設できるよう頑張っていきたい。

商工業者の震災支援
策と今後の取り組みは



いしかわ しょうじゅん 議員
石川 正運

Q 再建のため、復旧費用や災害復旧融資の助成だけで再生可能と考えているのか。

A 再建は、復旧・復興にかける思いとやる気が必要不可欠である。それを促す一助として公的支援がある。行政、商工業が連携し、支援策を活用することで再生できる。

Q 商店街活性化に取り組みむべきと思うが、その戦略は。

A 自らアイデアを出し、魅力あ

る商店街づくりを努めることが大切である。そのためそのための事業実施については積極的に支援していく。



おもてなしの心で接客

Q 連携と情報の共有とスピード感が求められている。1市1商工会を目指すべきと思うがどうか。

A 自主的に取り組むべきであるが、財政基盤の強化、事業の効率化が図られ一層の振興発展になるため働きかけていく。

Q 資源エネルギーの利用促進と間伐材などの資源利用のため平成23年度新規事業で導入したが、現在の状況と震災支援で贈られた5台の活用と今後の普及計画は。

A 今年度1台導入し、公共施設へ設置予定である。支援用の5台は有効活用を図り、設置場所は検討していく。普及計画については市民の意見を含め、方策を検討していく。



東 三 塚 議員

放射能から
子どもを守れ

Q 放射能の被ばく限度に独自の基準値を設定し、小中学校や幼稚園、保育所などの砂場の砂の入れ替えや校庭の表土を除去すべきではないか。

A 8月26日の文部科学省の通知に従い、空気中の放射線量が毎時1μSvを超えた場合は、福島県の対応例を参考に除染を行う。現在、市内の小中学校や幼稚園、保育所では、空気中の放射線量は

毎時1μSvを超えていない。**Q** 子どもたちが毎日通る通学路の除染対策は手付かずの状態であり、保護者や教師から心配する声が聞かれる。よって、除染対策をするべきである。

A 消防署や学校などでの定点観測により、空気中の放射線量が毎時1μSvを超えていないので、通学路の除染は考えていない。**Q** 子どもたちに安全で安心な学



P T Aが校庭の放射能を測定

校給食を提供するためには学校給食センターに放射能測定器を設置するなど、食材を独自に検査する体制も必要である。市の具体策はどうなっているのか。

A 食材の納品時に産地の記録、出荷制限、出荷自粛を毎日確認。また、市独自の対応方針により、食材洗浄を徹底している。現時点では学校給食用食材の放射能測定する予定はない。



佐藤 文 男 議員

子どもたちを放射能から
守る対策は

Q 福島第一原発事故後、子どもたちへの放射能の影響が心配される。放射能汚染の実態をつかみ、汚染マップを作成すべきでは。

A 類似施設ごとにマップを作成している。また、まじりだいたい公表する。

Q 子どもが近づく場所など、ホットスポットになりやすい所の調査・除染対策は。

A 毎時1μSv以上の場所は、随



給食センターに配備された放射能測定器

時除染対応している。**Q** 学校給食の食材の放射能検査の体制は。

A 独自の測定はしない。市場に流通している食品は安全と考える。

Q 住民の自主的な除染活動に指導・援助体制は。

A 必要と思う。測定器の貸し出しは今後検討する。

Q 健康管理手帳などで継続的な健康管理が必要と思うが。

A 国・県の関係機関と連携を図っていく。

Q クリーンセンター周辺環境整備対策運営協議会について

A 補助金として交付しているが、迷惑料では。

Q 補助金として交付しているが、補助金として交付。

A 補助金減額の理由は、一部対象外の経費支出があったため。



佐藤 優 議員

どうすすめる
若柳地区
小学校の再編

Q 教育委員会は、若柳地区5校の地域合意を得たとし、平成25年度に1校として再編を目指しているが、その具体的なスケジュールはどうなっているのか。

A 平成25年4月の開校を目指し、若柳地区小学校再編準備委員会を10月に設置し検討していく。

Q 各地区で開催された説明会や意見交換会で、どのような意見・要望があったのか。

A 地域が寂れる。通学支援の実施や子ども達の精神的なケアを求めるなどである。

Q 再編されることにより人件費・維持管理費のコスト削減額をいくらか試算しているのか。

A 県費負担分を除き、学校管理経費の軽減とスクールバス運行経費を考慮して、年間2000万円程度と見込んでいる。

Q 校舎や運動場の跡地利用はど

のように考えているのか。

A 意見・要望を踏まえ、今後、市として活用検討を行い、地域に説明していく。

Q 安全・安心の面から、中学校との小中一貫校にする考えはないのか。

A 現時点では全く考えていない。



再編される畑岡小学校

開かれた 議会を目指して

議会改革シンポジウム



議会改革に向け討論

地方分権改革によって県や市などの地方自治体の権限が拡大し、議会の果たす役割はますます重要になってきています。議会は、市民から選挙で選ばれた議員で編成され、市民の意見を代表する機関であるとの認識に立ち、議員16人で構成する議会改革調査特別委員会を設置し、これまで市民から信頼される開かれた議会、地方自治にふさわしい議会を築くための最高規範として、「栗原市議会基本

条例」の制定に向けて協議を重ねてきました。シンポジウムに参加した市民の中からは「なぜ議会改革が必要なのか見えてこない。議会基本条例を作った議会改革の終わりにしないでほしい。」また、「もっと市内を歩き、市民の声を聞いて問題の解決に向かってほしい。」などの意見がありました。

パネリスト（討論者）をお願ひした自治体議会改革フォーラム代表の廣瀬克哉（ひろせ かつや）は、「議会は10月23日、「市民とともに歩む議会を目指して」をテーマに、議会改革シンポジウムを栗駒のみちのく伝創館で開きました。市民に親しまれ、開かれた議会に向け、新たな一歩を踏み出しました。

今後、議会は基本条例を活用しながら、市民に予算や事業の情報を提供し、市民の声を政策に反映させる規範にしなければなりません。



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

放射能汚染状況を詳しく把握せよ

Q 栗原市内の放射能汚染状況を詳細に把握しておくことは、未来の栗原市民に対する責務である。組織的にも専任の体制構築を。
A 消防署5署で毎日3回、すべての保育所、幼稚園、小中学校74カ所を毎週1回測定している。児童遊園、都市計画公園、屋外で利用する公共施設などを測定し、マップを作成しながら状況把握を行っている。



汚染稲わら、汚染堆肥の隔離

汚染刈草の埋設場所

を一時も早く実現するべきでは。
A 「県が責任を持つて管理することになっており、場所については県の要請に基づき市有地を選定することに決定した。堆肥については原則、農家の自己保管とし、保有する水田や採草地へすき込みする方向で検討していく。

合併時の職員給与格差の是正は
Q 「3年間で是正した」とのことであるが、まだ是正されていないとの声がある。どのような方針のもとに調整を行ったのか。同年齢、同経年数であれば同額とするのが当然ではないか。
A 給与モデルと比較して調整を行った。次期平成24年1月1日の昇給をもって終了する見込みである。同年齢の職員でも人事管理上、昇任などで差が生じる。

私もひとこと

わたしの小さな願い



しらとり きみこさん
白鳥きみ子さん
(築館)

「くらしたい栗原」のために何をしていくの
でしょうか…。

見守るのは初めての4年、見つめているのは次の4年、見届けたいのが次の次。議員は3期やらなければ、やりたい仕事ができないと聞いたことがあります。

市となって、2度も大きな災害にありました。多方面で活動・活躍しているであろう議員の様子は、伝わるころには伝わっているのでしょう。ほとんど見えないと感じるのは、私の非社会性でしょうか。問題提起は議会だよりなどで現況をつかめます。残念なことに、次の活動と結果報告が伝わらないのです。皆さんに分かるように伝えてください。そして、常に一市民として、市民の目線で、小さなことでも拾ってください。本場の「くらしたい栗原」が、より身近になってくるのが市民感覚を大切にすることです。行政だけがひとり歩きすることのないよう、議論はしっかり行っていくたいわさ。

思い出の学校を 地域活動の拠点に

私は週一回、大目小学校で大目弾正太鼓おおいしやうたいを打っています。

弾正太鼓は、平成7年「大目地区にも郷土芸能を…」という声に応え、創作された和太鼓です。当初は先生方の指導で児童に継承されてきました。しかし、少子化に伴い平成25年4月若柳地区の小学校が統廃合される予定です。そのため、児童による弾正太鼓の存続が危惧されました。そこで、PTA有志により、平成17年「大目弾正太鼓の会(保存会)」を結成し児童の指導や地区「ミニティー」で活動しています。

地区に学校が無くなることは、大変寂しく、空いた施設は、どのように利用されるか心配です。大目小学校には、130年の歴史があります。災害時の緊急避難場所・芸能文化活動・コミュニティ活動・生涯学習の場など、地区に開放される学校があっても良いと思います。終わりに、復興は進んでいますまだまだです。皆で良い知恵を出し合い頑張りましょう。



たかはし のりひろ
高橋 徳宏さん
(若柳)



実りの秋を向かえ、本来ならば笛や太鼓、神楽などの音色があちらこちらから聞こえて来る昨今ですが、東日本大震災で秋祭りを自粛している地域が見受けられます。

一方、原発事故による放射能の影響で、心配された米については、国の基準値以下という事で安全宣言が出たものの、不検出以外は別集荷されています。煮ても焼いてもなくならない放射能、「困ったもんだなあ」という言葉だけがあちらこちらから聞こえてきます。ちよつと早い来年こそは、心配のない実りの秋を迎えたいと願うものですが、でも、放射能が半分になるのに30年かかります。困ったもんだなあ。

高橋 勝男

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤久義
- 副委員長 高橋勝男
- 委員 菅原勇喜
- 委員 鈴木道夫
- 委員 沼倉猛
- 委員 佐藤優
- 委員 三塚東
- 委員 石川正
- 委員 三浦善
- 委員 長佐藤千昭